

その他費用の算定根拠 (NTT東日本)

目 次

作業単金	2
工事費	4
手続費	14
一般管理費比率	35
電力設備等の年額料金の算定に適用する比率	35
設備使用料の料金算定に採用する自己資本利益率	35
光信号引込等設備に係る負担額	36
光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費 同一番号移転可否情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定に用いた一般管理費比率	37
料金請求回収代行手続費、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、 同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及びルーティング番号変換手続費 の算定において用いた一般管理費比率	37
(参考)	
1.設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)	38
2.設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)	39

作業単金

(1) 労務費単金

区 分	平成20年度決算ベース		備 考
NTT東日本施設保全費内労務費合計 (超過勤務手当・雑給・退職給与金除く)	6,476	(単位:百万円)	
NTT東日本施設保全業務稼働要員数	932	(単位:人)	特別調査による
NTT東日本施設保全業務における1人あたり年間労務費	6,948	(単位:千円)	/
年間平均労働日数	225	(単位:日)	
1人1日あたり労務費単金(平日)	30,880	(単位:円)	/
1日あたり実労働予定時間	7.5	(単位:時間)	
1人1時間あたり労務費単金(平日昼間)	4,117	(単位:円)	/
1人1時間あたり労務費単金(平日夜間)	4,937	(単位:円)	当社における各時間帯の労務費割増率を勘案し算定
1人1時間あたり労務費単金(平日深夜)	5,874	(単位:円)	
1人1時間あたり労務費単金(土日祝日昼夜間)	5,171	(単位:円)	
1人1時間あたり労務費単金(土日祝日深夜)	6,108	(単位:円)	
ペア率	0		

(2) 物件費比率

(単位:百万円)

区 分	比率等	備 考
施設保全費内の物件費	1,486	
施設保全費内の労務費(超過勤務手当・雑給・退職給与金除く)	6,476	
物件費比率	22.9%	/

(3) 管理共通費比率

(単位:百万円)

区 分	比率等	備 考
管理共通費(退職給与金除く)	201,323	
直接費(退職給与金除く)	956,258	
管理共通費比率	21.1%	/

(4) 退職給与費比率

(単位:百万円)

区 分	比率等	備 考
退職給与金	10,999	
直接費(退職給与金除く)	956,258	
退職給与費比率	1.2%	/

(5) 報酬率

区 分	比率等	備 考
適用報酬率	1.57%	当社の網改造料算定における報酬率
料金回収期間	45.625	
報酬率	0.20%	× / 365

(6) 利益対応税率

区 分	比率等	備 考
下限報酬率	0.40%	
利益対応税率(課税対象報酬全体に対する比率)	65.40%	当社の網改造料算定における利益対応税率
利益比率	74.52%	1 - / (5)
利益対応税率(報酬全体に対する比率)	48.74%	×

1人1時間あたり作業単金(平日昼間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
労務費単金(平日昼間・1時間)	4,117	(1) × (1 + (1))
物件費	943	× (2)
管理共通費	1,068	(+) × (3)
退職給与費	61	(+) × (4)
報酬	12	(+ + +) × (5)
利益対応税	6	× (6)
1人1時間あたり作業単金(平日昼間)	6,207	+ + + + +

1人1時間あたり作業単金(平日夜間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
労務費単金(平日夜間・1時間)	4,937	(1) × (1 + (1))
物件費	943	(1) × (1 + (1)) × (2)
管理共通費	1,241	(+) × (3)
退職給与費	61	((1) × (1 + (1)) +) × (4)
報酬	14	(+ + +) × (5)
利益対応税	7	× (6)
1人1時間あたり作業単金(平日夜間)	7,203	+ + + + +

1人1時間あたり作業単金(平日深夜)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
労務費単金(平日深夜・1時間)	5,874	(1) × (1 + (1))
物件費	943	(1) × (1 + (1)) × (2)
管理共通費	1,438	(+) × (3)
退職給与費	61	((1) × (1 + (1)) +) × (4)
報酬	17	(+ + +) × (5)
利益対応税	8	× (6)
1人1時間あたり作業単金(平日深夜)	8,341	+ + + + +

1人1時間あたり作業単金(土日祝日昼夜間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
労務費単金(土日祝日昼夜間・1時間)	5,171	(1) × (1 + (1))
物件費	943	(1) × (1 + (1)) × (2)
管理共通費	1,290	(+) × (3)
退職給与費	61	((1) × (1 + (1)) +) × (4)
報酬	15	(+ + +) × (5)
利益対応税	7	× (6)
1人1時間あたり作業単金(土日祝日昼夜間)	7,487	+ + + + +

1人1時間あたり作業単金(土日祝日深夜)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
労務費単金(土日祝日深夜・1時間)	6,108	(1) × (1 + (1))
物件費	943	(1) × (1 + (1)) × (2)
管理共通費	1,488	(+) × (3)
退職給与費	61	((1) × (1 + (1)) +) × (4)
報酬	17	(+ + +) × (5)
利益対応税	8	× (6)
1人1時間あたり作業単金(土日祝日深夜)	8,625	+ + + + +

工事費

- (1) PHS登録工事費(1磁気媒体ごとに)
(PHS網制御局及びPHS接続装置に登録する工事の場合)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	5.418 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	33,707 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

(PHS網制御局のみに登録する工事の場合)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	4.968 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	30,908 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

- (2) PHS契約者回線番号削除工事費(1番号ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.084 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	523 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

- (3) PHS利用停止工事費
(PHS網制御局及びPHS接続装置に工事を行う場合)
(ア) 1磁気媒体ごとに

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.598 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	3,720 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

(イ) 1番号ごとに

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.076 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	473 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

(PHS網制御局のみに工事を行う場合)
(ア) 1磁気媒体ごとに

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.538 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	3,347 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

(イ) 1番号ごとに

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.064 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	398 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

- (4) PHS利用停止解除工事費(1番号ごとに)
(PHS網制御局及びPHS接続装置に工事する場合)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.076 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	473 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

(PHS網制御局のみに工事する場合)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.064 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	398 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{'料金設定に使用した貸倒率'})$

(5) PHS着信転送登録工事費
 (ア) 1磁気媒体100番号まで

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.346 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	2,153 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 1磁気媒体50番号まで

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.214 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,331 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(ウ) 1磁気媒体10番号まで

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.111 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	691 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(エ) 1番号ごとに

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.083 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	516 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(6) PHS着信転送解除工事費(1番号ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.058 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	361 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(7) PHS認証情報変更工事費
 (ア) 1磁気媒体10番号まで

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.244 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,518 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 1磁気媒体1番号のとき

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.109 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	678 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(8) PHS着信転送基本登録工事費
 (ア) 1PHS接続装置あたり

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.033 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	205 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 20基地局回線ごとに

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.250 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,555 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(9)VPN工事費(1回線ごとに)

ア. 当社の加入者交換機にVPNサービス機能を登録する工事に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.420 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	2,613 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{)}$. 料金設定に使用した貸倒率)

イ. 当社の加入者交換機に登録されたVPNサービス機能を廃止すると同時に新たな方式によるVPNサービス機能を登録する工事及びVPNサービス機能に係るデータ設定を変更する工事に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.523 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	3,254 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{)}$. 料金設定に使用した貸倒率)

(10)テレドームサービス登録工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.286 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,779 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{)}$. 料金設定に使用した貸倒率)

(11)地域指定着信課金機能用迷惑電話おこわり機能登録工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.350 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	2,177 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{)}$. 料金設定に使用した貸倒率)

(12)グループセキュリティサービス登録工事費(1回線ごとに)

(新設の場合)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.243 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,512 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{)}$. 料金設定に使用した貸倒率)

(廃止の場合)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.221 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,375 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{)}$. 料金設定に使用した貸倒率)

(13)メンバーズネットサービス登録工事費(1回線ごとに)

(新設の場合)

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	4,231 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{)}$. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,203 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	4,909 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{)}$. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,341 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	5,685 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{)}$. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,487 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	5,103 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{)}$. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,625 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	5,879 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の } \text{)}$. 料金設定に使用した貸倒率)

(廃止の場合)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	3,341 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,203 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	3,877 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,341 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	4,489 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,487 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	4,030 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,625 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	4,642 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(14) 特定中継事業者利用停止工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.123 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	765 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(15) 特定中継事業者契約不締結工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.029 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	180 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(16) 全国型着信短縮ダイヤル機能登録工事費(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	1.125 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	6,999 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1+ \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$.料金設定に使用した貸倒率)

(17)ルーティング番号登録工事費(1ルーティング番号ごとに)

ア.基本額

(ア)(イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,139 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,203 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,321 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,341 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,530 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,487 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,373 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,625 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,582 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(イ)当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	709 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,203 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	823 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,341 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	953 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,487 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	855 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,625 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	986 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(18)ルーティング番号等削除工事費
 ア.ルーティング番号のみを削除する場合(1ルーティング番号ごとに)
 (ア)(イ)以外の場合
 (平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,139 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,203 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,321 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,341 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,530 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,487 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,373 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,625 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,582 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(イ)当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	622 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,203 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	722 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,341 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	836 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,487 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	750 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,625 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	864 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

イ.ルーティング番号及び契約者回線番号等を削除する場合(1ルーティング番号及び契約者回線番号等ごとに)

(ア)(イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,275 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,203 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,480 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,341 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,714 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,487 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,538 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,625 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,772 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(イ)当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	622 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,203 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	722 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,341 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	836 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,487 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	750 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,625 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	864 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(18) - 2 ルーティング番号変更工事費(1ルーティング番号ごとに)

ア. 基本額
(ア) (イ)以外の場合
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	2,277 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,203 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	2,642 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,341 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	3,060 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,487 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	2,747 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,625 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	3,164 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(イ)当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,163 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,203 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,350 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,341 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,563 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,487 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,403 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,625 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,617 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の})$.料金設定に使用した貸倒率)

- (19) 光回線設備収容替工事費(1工事ごとに)
 ア. 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)の場合
 (ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	7,049 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の})$. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	1.333 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	8,293 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の})$. 料金設定に使用した貸倒率)

イ. 光信号中継回線の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.233 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,450 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の})$. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	1.283 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	7,982 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の})$. 料金設定に使用した貸倒率)

- (20) 光回線設備接続モジュール取替工事費(1工事ごとに)

ア. 光信号端末回線の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	7,049 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の})$. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	1.999 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	12,436 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の})$. 料金設定に使用した貸倒率)

イ. 光信号中継回線の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	0.233 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	1,450 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の})$. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	1.700 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	10,576 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の})$. 料金設定に使用した貸倒率)

- (21) 光信号電気信号変換装置データ設定変更工事費(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の工事に要する作業時間	1.434 (単位:時間)	
当該作業に係る工事費	8,921 (単位:円)	$(\times) \times (1+ \text{'網使用料算定根拠'} \text{記載の})$. 料金設定に使用した貸倒率)

(22) 光信号分岐端末回線接続工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
当該作業に係る工事費	4,340 (単位:円)	
当該作業に係る工事費	4,350 (単位:円)	$\times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
当該作業に係る工事費	5,143 (単位:円)	
当該作業に係る工事費	5,155 (単位:円)	$\times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(23) 光信号分岐端末回線収容キャビネット等設置工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
当該作業に係る工事費	1,664 (単位:円)	
当該作業に係る工事費	1,668 (単位:円)	$\times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
当該作業に係る工事費	1,791 (単位:円)	
当該作業に係る工事費	1,795 (単位:円)	$\times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(24) 光信号分岐端末回線設置等加算工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
平日昼間の当該作業に係る工事費	17,019 (単位:円)	
土日祝日昼間の当該作業に係る工事費	18,540 (単位:円)	
加算工事費	1,525 (単位:円)	$(\dots) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

手続費

(1) 料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)
(平成20年度の実績コスト等をもとに算定)

1. 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

区 分	設備管理運営費		自己資本費用		他人資本費用		利益対応税		合計		単 位	備 考
	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 IP通信網 サービス		
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	1,623	724	2	1	1	0	1	1	1,627	726	(百万円)	
請求金額確定に係る費用	1,568	700	2	1	1	0	1	1	1,572	702	(百万円)	
請求書表示に係る費用	483	41	1	0	0	0	1	0	485	41	(百万円)	
-1請求書編集業務に係る費用	8,618	732	12	1	6	0	9	1	8,645	734	(百万円)	
システム関連費用	2,663	226	4	0	2	0	3	0	2,672	226	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	5,955	506	8	1	4	0	6	1	5,973	508	(百万円)	
-2請求書作成・発送業務に係る費用	14,443	1,227	19	2	8	0	13	2	14,483	1,231	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	5,437	462	7	1	3	0	5	1	5,452	464	(百万円)	
郵送料	9,006	765	12	1	5	0	8	1	9,031	767	(百万円)	
-3収納業務に係る費用	6,852	582	9	1	4	0	6	1	6,871	584	(百万円)	
システム関連費用	338	29	0	0	0	0	0	0	338	29	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	1,948	165	3	0	1	0	2	0	1,954	165	(百万円)	
振込手数料等	4,566	388	6	1	3	0	4	1	4,579	390	(百万円)	
-4問合せ業務に係る費用	2,221	188	3	0	1	0	2	0	2,227	188	(百万円)	
システム関連費用	109	9	0	0	0	0	0	0	109	9	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	2,112	179	3	0	1	0	2	0	2,118	179	(百万円)	
請求・収納・問合せ業務に係る費用	32,134	2,729	43	4	19	0	30	4	32,226	2,737	(百万円)	
回収業務に係る費用	8,488	720	12	1	5	0	9	1	8,514	722	(百万円)	
(利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)												
システム関連費用	418	35	1	0	0	0	1	0	420	35	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	8,070	685	11	1	5	0	8	1	8,094	687	(百万円)	
回収不能相当額												
(料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	2,237	140	3	0	1	0	2	0	2,243	140	(百万円)	

(b) 前々算定期間における調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用:IP通信網サービス	単 位	備 考
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額		0	(百万円)	平成20年度手続費において加算した調整額 (「:」は調整額対象外の区分)
請求金額確定に係る調整額		0	(百万円)	
請求書表示に係る調整額		0	(百万円)	
請求・収納・問合せ業務に係る調整額		0	(百万円)	
回収業務に係る調整額		0	(百万円)	
回収不能相当額に係る調整額		0	(百万円)	

(c) 前々算定期間における手続費に係る収入

ア. 前々算定期間における需要

区 分	対象事業者	需 要 数	単 位	備 考
a. 通信回数	(1)NTT東日本(その他)	6,910	(百万回)	(1)+(2)
	(2)移動体事業者	1,435		
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	8,345		
	(4)NTT東日本(音声利用:IP通信網サービス)	1,954		
	(5)合計	10,239		
b. 内訳項目数	(1)NTT東日本(その他)	1,655	(百万項目)	(3)+(4)
	(2)移動体事業者	115		
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	1,770		
	(4)その他事業者	164		
	(5)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,934		
	(6)料金請求回収代行利用事業者	3		
	(7)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	1,937		
	(8)NTT東日本(音声利用:IP通信網サービス)	165		
	(9)合計	2,102		
c. 利用者料金額(請求金額)	(1)NTT東日本(その他)	1,177,107	(百万円)	(1)+(2)+(3)
	(2)移動体事業者	70,567		
	(3)その他事業者	120,588		
	(4)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,368,262		
	(5)NTT東日本(音声利用:IP通信網サービス)	85,770		
	(6)合計	1,454,032		

イ. 前々算定期間における手続費

(ア) 利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区 分	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 P通信網サービス	単 位	備 考
通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(1通信ごとに)	0.28	(円)	平成20年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の (1) 必要あり原価に平成20年度適用その他の費用の算 定根拠における増減率を乗じたものを加えたもの (1-)は調整額対象外の区分)
請求金額確定	(1内訳項目ごとに)	1.48	(円)	
請求書表示	(1内訳項目ごとに)	0.28	(円)	
請求・収納・問合せ業務	(1内訳項目ごとに)	17.59	(円)	
回収業務	(1内訳項目ごとに)	6.24	(円)	
回収不能相当額	(利用者料金ごと)	0.13	(%)	

(イ) 利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区 分	(7)その他 (右記以外)	(4)音声利用 P通信網サービス	単 位	備 考
通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(利用者料金ごと)	0.57	(%)	平成20年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の (2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複 数の協定事業者が共有する場合であって、通信ごとのデー タ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係 るものA.通信ごとのデータ蓄積・料金計算の負担額をG. 業務毎の負担額合計で除したものに、乗じたもの (1-)は調整額対象外の区分)
請求金額確定	(利用者料金ごと)	0.22	(%)	平成20年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の (2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複 数の協定事業者が共有する場合であって、通信ごとのデー タ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係 るものB.請求金額確定の負担額をG業務毎の負担額合 計で除したものに、乗じたもの (1-)は調整額対象外の区分)
請求書表示	(利用者料金ごと)	0.04	(%)	平成20年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の (2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複 数の協定事業者が共有する場合であって、通信ごとのデー タ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係 るものC.請求書表示の負担額をG業務毎の負担額合計 で除したものに、乗じたもの (1-)は調整額対象外の区分)
請求・収納・問合せ業務	(利用者料金ごと)	2.61	(%)	平成20年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の (2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複 数の協定事業者が共有する場合であって、通信ごとのデー タ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係 るものD.請求・収納・問合せ業務の負担額をG業務毎の 負担額合計で除したものに、乗じたもの (1-)は調整額対象外の区分)
回収業務	(利用者料金ごと)	0.93	(%)	平成20年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の (2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複 数の協定事業者が共有する場合であって、通信ごとのデー タ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係 るものE.回収業務の負担額をG業務毎の負担額合計で 除したものに、乗じたもの (1-)は調整額対象外の区分)
回収不能相当額	(利用者料金ごと)	0.13	(%)	平成20年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の (2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複 数の協定事業者が共有する場合であって、通信ごとのデー タ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係 るものF.回収不能相当額の負担額をG業務毎の負担額 合計で除したものに、乗じたもの (1-)は調整額対象外の区分)
合計	(利用者料金ごと)	4.5	(%)	平成20年度適用その他の費用の算定根拠(1)の2の (2)(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複 数の協定事業者が共有する場合であって、通信ごとのデー タ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係 るものH.適用する手続費 (1-)は調整額対象外の区分)

ウ. 前々算定期間における手続費に係る収入

区 分	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用P通信網サービス	単 位	備 考
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る収入	2,337	-	(百万円)	$A \times a(1) \times I(A) \times \text{ア} + c(2) \times I(I)$ (1-)は調整額対象外の区分)
請求金額確定に係る収入	2,605	-	(百万円)	$A \times b(1) \times I(A) \times \text{ア} + c(2) \times I(I)$ (1-)は調整額対象外の区分)
請求書表示に係る収入	538	-	(百万円)	$A \times b(1) + \text{ア} \times b(4) \times I(A) \times \text{ア} + c(2) \times I(I)$ (1-)は調整額対象外の区分)
請求・収納・問合せ業務に係る収入	33,891	-	(百万円)	$A \times b(1) + \text{ア} \times b(4) + \text{ア} \times b(6) \times I(A) \times \text{ア} + c(2) \times I(I)$ (1-)は調整額対象外の区分)
回収業務に係る収入	12,007	-	(百万円)	$A \times b(1) + \text{ア} \times b(4) \times I(A) \times \text{ア} + c(2) \times I(I)$ (1-)は調整額対象外の区分)
回収不能相当額に係る収入	1,779	-	(百万円)	$A \times c(1) + \text{ア} \times c(3) \times I(A) \times \text{ア} + c(2) \times I(I)$ (1-)は調整額対象外の区分)

(d)調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用P通信網サービス	単 位	備 考
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	706	-	(百万円)	$(a) \times \text{合計} + (b) \times (1 + \text{網使用料算定根拠、記載の料金設定に使用した貸倒率}) - (c) \times \text{アの(1-)は調整額対象外の区分)}$
請求金額確定に係る調整額	1,029	-	(百万円)	$(a) \times \text{合計} + (b) \times (1 + \text{網使用料算定根拠、記載の料金設定に使用した貸倒率}) - (c) \times \text{アの(1-)は調整額対象外の区分)}$
請求書表示に係る調整額	52	-	(百万円)	$(a) \times \text{合計} + (b) \times (1 + \text{網使用料算定根拠、記載の料金設定に使用した貸倒率}) - (c) \times \text{アの(1-)は調整額対象外の区分)}$
請求・収納・問合せ業務に係る調整額	1,591	-	(百万円)	$(a) \times \text{合計} + (b) \times (1 + \text{網使用料算定根拠、記載の料金設定に使用した貸倒率}) - (c) \times \text{アの(1-)は調整額対象外の区分)}$
回収業務に係る調整額	3,473	-	(百万円)	$(a) \times \text{合計} + (b) \times (1 + \text{網使用料算定根拠、記載の料金設定に使用した貸倒率}) - (c) \times \text{アの(1-)は調整額対象外の区分)}$
回収不能相当額に係る調整額	469	-	(百万円)	$(a) \times \text{合計} + (b) \times (1 + \text{網使用料算定根拠、記載の料金設定に使用した貸倒率}) - (c) \times \text{アの(1-)は調整額対象外の区分)}$

(e)原価

区 分	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用:P通信サービス	単 位	備 考	
				(7)その他(右記以外)	(4)音声利用:P通信サービス
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る原価	921	726	(百万円)	(a)の合計+(d)の	(a)の合計
請求金額確定に係る原価	543	702	(百万円)	(a)の合計+(d)の	(a)の合計
請求書表示に係る原価		474	(百万円)	(a)の合計+(d)の	
請求・収納・問合せ業務に係る原価		33,372	(百万円)	(a)の合計+(d)の	
回収業務に係る原価		5,763	(百万円)	(a)の合計+(d)の	
回収不能相当額に係る原価		2,852	(百万円)	(a)の合計+(d)の	

2. 料金の設定

(1)需要あたり原価の算定

区 分	需要あたり原価			単 位	備 考	
	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用:P通信サービス			(7)その他(右記以外)	(4)音声利用:P通信サービス
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る料金	(1)通信ごとに)	0.11	0.37	(円)	1の(a)のa(3) / 1の(c)のa(3)	1の(a)のa(3) / 1の(c)のa(3)
請求金額確定に係る料金	(1)内訳項目ごとに)	0.31	4.25	(円)	1の(a)のb(3) / 1の(c)のb(3)	1の(a)のb(3) / 1の(c)のb(3)
請求書表示に係る料金	(1)内訳項目ごとに)		0.23	(円)	1の(e)の / 1の(c)のaのb(5) + 1の(c)のaのb(8)	
請求・収納・問合せ業務に係る料金	(1)内訳項目ごとに)		15.88	(円)	1の(e)の / 1の(c)のaのb(9)	
回収業務に係る料金	(1)内訳項目ごとに)		2.75	(円)	1の(e)の / 1の(c)のaのb(5) + 1の(c)のaのb(8)	
回収不能相当額に係る料金	(利用者料金ごとに)		0.20	(%)	1の(e)の / 1の(c)のaのc(6)	

(注) 移動体事業者とは、携帯・自動車電話事業者、活用型PHS事業者、接続型PHS事業者、無線呼出し(まかへ)発課金)事業者のことをいいます。その他事業者とは、NTT東日本、移動体事業者以外で料金回収手続費を適用する事業者のことをいいます。

(2) 料金の設定

(ア) 電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、請求・収納・回収を当社が行う場合

・1内訳項目ごとに

区 分	料 金 額	単 位	備 考
請求書表示・請求・収納・問合せ業務・回収に係る手続費	18.90	(円/内訳項目)	{(1) + (1) + (1) + (1)} × (1 + '総使用料算定根拠;記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

・利用者料金額(請求金額)ごとに(月額)

区 分	料 金 額	単 位	備 考
回収不能相当額に係る負担額	0.20	(%)	{1} × (1 + '総使用料算定根拠;記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

・原価の算定

区 分	原 価	単 位	備 考
A. 通信ごとのデータ蓄積・料金計算の負担額	158	(百万円)	(1) の(7) × 1の(c)のa(2)
B. 請求金額確定の負担額	36	(百万円)	(1) の(7) × 1の(c)のaのb(2)
C. 請求書表示の負担額	26	(百万円)	(1) × 1の(c)のaのb(2)
D. 請求・収納・問合せ業務の負担額	1,826	(百万円)	(1) × 1の(c)のaのb(2)
E. 回収業務の負担額	316	(百万円)	(1) × 1の(c)のaのb(2)
F. 回収不能相当の負担額	141	(百万円)	(1) × 1の(c)のaのc(2)

・料金の設定

区 分	料 金 額	単 位	備 考
G. 業務毎の負担額合計	2,503	(百万円)	A + B + C + D + E + F
H. 適用する手続費 (利用者料金ごとに)	3.6	(%)	G / 1の(c)のaのc(2) × (1 + '総使用料算定根拠;記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(ウ) 当社の音声利用:P通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

・1通信ごとに

区 分	料 金 額	単 位	備 考
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る手続費	0.37	(円/通信)	{1} の(4) × (1 + '総使用料算定根拠;記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

・1内訳項目ごとに

区 分	料 金 額	単 位	備 考
請求金額確定・請求書表示・請求・収納・問合せ業務・回収に係る手続費	23.16	(円/内訳項目)	{(1) の(4) + (1) + (1) + (1)} × (1 + '総使用料算定根拠;記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

・利用者料金額(請求金額)ごとに(月額)

区 分	料 金 額	単 位	備 考
回収不能相当額に係る負担額	0.20	(%)	{1} × (1 + '総使用料算定根拠;記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(2) 電話帳掲載手続費(1発行ごとに1掲載あたり)

ア. 原価の算定

(ア) 更新結果チェック(新規・変更データの登録時にデータをチェックするための1版あたりのコスト)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
設備管理運営費	60,676	36,890 (単位:円)	
他人資本費用	37	22 (単位:円)	
自己資本費用	82	50 (単位:円)	
利益対応税	58	34 (単位:円)	
合計	60,853	36,996 (単位:円)	+ + +

(イ) 伝票入力(新規・変更時に職業分類等の情報を入力するのに必要な1版あたりのコスト。職業別電話帳のみに加算)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
設備管理運営費		775,892 (単位:円)	
他人資本費用		472 (単位:円)	
自己資本費用		1,047 (単位:円)	
利益対応税		740 (単位:円)	
合計		778,151 (単位:円)	+ + +

(ウ) 印刷・製本委託額(職業別電話帳・50音別電話帳それぞれ1版を生産するのに必要な平均的モデルより算定)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
設備管理運営費	9,772,095	2,768,731 (単位:円)	
他人資本費用	5,945	1,684 (単位:円)	
自己資本費用	13,181	3,735 (単位:円)	
利益対応税	9,318	2,640 (単位:円)	
合計	9,800,539	2,776,790 (単位:円)	+ + +

(エ) 電話帳システム使用料(電話帳の発行・編集等に係る1版あたりのシステムコスト)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
設備管理運営費	1,212,710	737,314 (単位:円)	
他人資本費用	738	449 (単位:円)	
自己資本費用	1,636	995 (単位:円)	
利益対応税	1,156	703 (単位:円)	
合計	1,216,240	739,461 (単位:円)	+ + +

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
1版あたりの平均掲載件数	56,381	34,279 (単位:件)	平成20年度の実績
更新結果チェック	1	1 (単位:円)	ア.(ア) /
伝票入力	14	0 (単位:円)	ア.(イ) /
印刷・製本委託額	174	81 (単位:円)	ア.(ウ) /
電話帳システム使用料	22	22 (単位:円)	ア.(エ) /
合計	211	104 (単位:円)	(+ + +) × (1 + 「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(3) お客様情報照会書作成手続費(1件ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.037 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	230 (単位:円)	(×) × (1 + 「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(4) 利用契約締結手続費(1件ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.051 (単位:分)	
当該作業に係る手続費	5 (単位:円)	(× / 60) × (1 + 「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(5) 債権譲受手続費(公衆電話発信以外の場合)

(1) 料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)を参照

(6) みなし契約者に関する宛名情報提供手数料

(1照会ごとに)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.350 (単位:時間)	
当該作業に係る手数料	8,399 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,487 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.350 (単位:時間)	
当該作業に係る手数料	10,131 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(1件ごとに)

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの原価及び利用見込件数により手数料を算定

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	54,763,309 (単位:円)	
他人資本費用	33,379 (単位:円)	
自己資本費用	73,767 (単位:円)	
利益対応税	52,174 (単位:円)	
合計	54,922,629 (単位:円)	+ + +

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	54,922,629 (単位:円)	ア.
当該手続の利用見込件数	7,189,650 (単位:件)	
1件あたりの手数料	7.66 (単位:円)	$(\quad / \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(7) 料金請求回収代行手数料

ア. 協定事業者が請求、回収すべき利用者料金が電話サービス又は総合デジタル通信サービスに係るものである場合

(ア) 請求情報の授受等に係るもの

1. 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	19,474 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
他人資本費用	12 (単位:千円)	但し、設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「
自己資本費用	26 (単位:千円)	料金請求回収代行手数料、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及びルーティング番号変換手数料の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
利益対応税	19 (単位:千円)	
合計	19,531 (単位:千円)	+ + +

(b)前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
前々算定期間における調整額	0 (単位:千円)	平成20年度手続費において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区 分	金 額 等	備 考
前々算定期間における需要	3,290 (単位:千項目)	平成20年度実績
前々算定期間における手続費	4.09 (単位:円)	平成20年度適用手続費
前々算定期間における収入	13,456 (単位:千円)	x

(d)調整額

区 分	金 額 等	備 考
調整額	6,120 (単位:千円)	((a)の + (b)の) x (1+「網使用料算定根拠」記載の 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の

(e)原価

区 分	金 額 等	備 考
前々算定期間における費用	19,531 (単位:千円)	(a)の
調整額	6,120 (単位:千円)	(d)の
合計	25,651 (単位:千円)	+

2. 単金の設定

区 分	金 額 等	備 考
原価	25,651 (単位:千円)	1の(e)の
内訳項目数	3,290 (単位:千項目)	平成20年度実績
1内訳項目ごとの料金	7.81 (単位:円)	/ x (1+「網使用料算定根拠」記載の 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)請求・収納・不払い対応に係るもの

1. 原価の算定

A. 請求・収納・問合せ業務に係るもの

区 分	金 額 等	備 考
請求・収納・問合せ業務に係る費用	33,372 (単位:百万円)	(1)料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)の1の(e)の
内訳項目数	2,102 (単位:百万項目)	(1)料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)の1の(c)のa のb(9)
1内訳項目ごとの料金	15.88 (単位:円)	/

B. 不払い対応業務に係るもの

(不払い発生対応)

(a)前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	平成22年度に適用する作業単金(平日・昼間)
1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
不払い発生比率	0.0103% (単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する不払い内訳項目 数の比率
当該作業に係る手続費	0.11 (単位:円)	x x

(b)前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
前々算定期間における調整額	0.00 (単位:円)	平成20年度手続費において加算した調整額

(c)前々算定期間における手続費

区 分	金 額 等	備 考
前々算定期間に適用した手続費	0.08 (単位:円)	平成20年度適用その他算定根拠の(7)の(イ)のaの(b)の(不払 い発生対応)の に平成20年度適用網使用料算定根拠におけ る貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区 分	金 額 等	備 考
調整額	0.03 (単位:千円)	((a)の + (b)の) × (1+「網使用料算定根拠」記載の料金設定に使用した貸倒率) - (c)の

(e)原価

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6.207 (単位:円)	平成22年度に適用する作業単金(平日・昼間)
1の手續に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
不払い発生比率	0.0103% (単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する不払い内訳項目数の比率
1対応あたりコスト	0.11 (単位:円)	× ×
調整額	0.03 (単位:円)	(d)の
合計	0.14 (単位:円)	+

(未収納発生対応)

(a)前々算定期間における費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6.207 (単位:円)	平成22年度に適用する作業単金(平日・昼間)
1の手續に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
未収納発生比率	0.1146% (単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する未収納内訳項目数の比率
当該作業に係る手續費	0.06 (単位:円)	× ×

(b)前々算定期間における調整額

区 分	金 額 等	備 考
前々算定期間における調整額	0.00 (単位:円)	平成20年度手續費において加算した調整額

(c)前々算定期間における手續費

区 分	金 額 等	備 考
前々算定期間に適用した手續費	0.10 (単位:円)	平成20年度適用その他算定根拠の(7)の(イ)のaの(b)の(未収納発生対応)の に平成20年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

区 分	金 額 等	備 考
調整額	0.04 (単位:千円)	((a)の + (b)の) × (1+「網使用料算定根拠」記載の料金設定に使用した貸倒率) - (c)の

(e)原価

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6.207 (単位:円)	平成22年度に適用する作業単金(平日・昼間)
1の手續に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
未収納発生比率	0.1146% (単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する未収納内訳項目数の比率
1対応あたりコスト	0.06 (単位:円)	× ×
調整額	0.04 (単位:円)	(d)の
合計	0.02 (単位:円)	+

2. 単金の設定

区 分	金 額 等	備 考
請求・収納・問合わせ業務に係るもの	15.88 (単位:円)	1のAの
不払い対応業務に係るもの	0.16 (単位:円)	1のBの(不払い発生対応)の(e)の + 1のBの(未収納発生対応)の(e)の
請求・収納・不払い対応に係るもの	16.08 (単位:円)	(+) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(8) 立会費(1回ごとに)

イ. 第95条の3(接続申込者等が接続に必要な装置等の設置又は保守を行う場合の立入り)第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であって、その装置等(電力設備及び空気調整設備を除きます。)を当社の通信用建物において搬出入する場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	10,968 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,203 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	12,728 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,341 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	14,739 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,487 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	13,230 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,625 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	15,241 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

ウ. 第95条の3第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であって、その装置等を当社の通信用建物内において当社の電気通信設備若しくは電力設備に接続し又は切断する場合

(ア)(イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	11,989 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,203 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	13,912 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,341 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	16,110 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,487 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	14,461 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,625 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	16,659 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \dots \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)協定事業者の光信号局内伝送路を当社の加入者光主配線盤又は中継光主配線盤に接続し又は切断する場合
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.372 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	8,536 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,203 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.372 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	9,905 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,341 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.372 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	11,470 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	7,487 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.372 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	10,296 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	8,625 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.372 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	11,861 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$. 料金設定に使用した貸倒率)

エ. 第95条の3第1項第4号に規定する接続に必要な装置等の設置に着手するに当たって当社とその設置作業の内容について確認及び調整を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.583 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	9,848 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$. 料金設定に使用した貸倒率)

(9) 端末回線線路条件調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	1,039 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$. 料金設定に使用した貸倒率)

(10) 端末回線収容状況調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.105 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	653 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$. 料金設定に使用した貸倒率)

(11) DSL回線収容状況調査費(1回線ごとに)

ア. 収容に係る利用制限を満たすか否かを確認等するために収容状況を調査等する費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	709 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$. 料金設定に使用した貸倒率)

イ. 第52条(協定事業者の切分責任等)第3項の規定に基づき、そのDSL回線が事後対策対象回線であるかどうかの事実、及びそのDSL回線を利用する協定事業者名等の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.155 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	964 (単位:円)	$(\quad \times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad)$. 料金設定に使用した貸倒率)

ウ. 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用(1番号ごとの1成功検索ごとに)

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの原価及び利用見込件数により手続費を算定

(ア) 基本額

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	13,074 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	34 (単位:千円)	
自己資本費用	77 (単位:千円)	
利益対応税	54 (単位:千円)	
合計	13,239 (単位:千円)	+ + +

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	13,239 (単位:千円)	(ア)a.
当該手続の利用見込件数	19,124 (単位:千件)	
1件あたりの手続費	0.69 (単位:円)	$(\quad / \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 加算額

1. 1の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	2,929 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	34 (単位:千円)	
自己資本費用	76 (単位:千円)	
利益対応税	54 (単位:千円)	
合計	3,093 (単位:千円)	+ + +

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	3,093 (単位:千円)	a.
当該手続の利用見込件数	19,122 (単位:千件)	
1件あたりの手続費	0.16 (単位:円)	$(\quad / \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

2. 同時に複数の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	2,681 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	31 (単位:千円)	
自己資本費用	69 (単位:千円)	
利益対応税	49 (単位:千円)	
合計	2,830 (単位:千円)	+ + +

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	2,830 (単位:千円)	a.
当該手続の利用見込件数	19,122 (単位:千件)	
1件あたりの手続費	0.31 (単位:円)	$(\quad / \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率}) + 1. b.$

(15) 相互接続点に係る情報調査費(1通信用建物ごとの1件ごとに)

ア. 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラック(それを設置するために要するスペースが1基準架を超えないものであって、当社が別に定める設置基準を満たすものに限ります。)を協定事業者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.418 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	8,822 (単位:円)	(×) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

イ. 光信号局内伝送路のみを当社の通信用建物内に協定事業者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.135 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	840 (単位:円)	(×) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(16) 光信号中継回線に係る情報調査費(1区間ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.345 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	2,146 (単位:円)	(×) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(17) 光信号端末回線の事前照会に係る情報調査費(1区間ごとに)

ア. 提供可能時期の調査に要する費用

(ア) 光信号端末回線(既に設置された当社の屋内配線を除きます。)に係る情報を提供する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.702 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	4,367 (単位:円)	(×) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 既に設置された当社の屋内配線に係る情報を提供する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	2.033 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	12,648 (単位:円)	(×) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

イ. 伝送損失の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.448 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	2,787 (単位:円)	(×) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(18) 自前工事調整等作業費(1通信用建物ごとの1件ごとに)

ア. 接続に必要な装置等の設置に付随する設計に要する費用

(ア) 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	7.788 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	48,452 (単位:円)	(×) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか2種類以上に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	5.500 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	34,217 (単位:円)	(×) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(ウ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか1種類に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	3.688 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	22,944 (単位:円)	(×) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

(エ) 複数のキャビネットラックに設置された、1の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	3.097 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	19,267 (単位:円)	(×) × (1+「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率)

イ. 接続に必要な装置等の設置の結果の確認に要する費用

(ア) 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1,430 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	8,897 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \cdot \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか2種類以上に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1,315 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	8,181 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \cdot \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(ウ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか1種類に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1,095 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	6,812 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \cdot \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(エ) 複数のキャビネットラックに設置された、1の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1,073 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	6,675 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \cdot \text{料金設定に使用した貸倒率})$

ウ. 接続に必要な装置等の撤去の結果の確認に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1,083 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	6,738 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \cdot \text{料金設定に使用した貸倒率})$

エ. 接続に必要な装置等の撤去に伴う設備情報の変更管理に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0,917 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	5,705 (単位:円)	$(\times) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \cdot \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(19) 光配線区域情報調査費(1通信用建物ごとに)

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に適用するための手続費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	175 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
他人資本費用	0.11 (単位:千円)	但し、設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「
自己資本費用	0.24 (単位:千円)	料金請求回収代行手続費、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及びルーティング番号変換手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
利益対応税	0.17 (単位:千円)	
合計	176 (単位:千円)	+ + +

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	176 (単位:千円)	ア.
当該手続の利用見込対象ビル数	12 (単位:ビル)	
1通信用建物あたりの手続費	14,701 (単位:円)	$(\times 1,000 /) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の } \cdot \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(20) ルーティング番号登録工事等受付手数料(1件ごとに)

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に適用するための手数料

ア.イ以外の場合

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	190,183 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費及び端末回線情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」及び「料金請求回収代行手数料、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及びルーティング番号変換手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	637 (単位:千円)	
自己資本費用	1,412 (単位:千円)	
利益対応税	999 (単位:千円)	
合計	193,231 (単位:千円)	+ + +

(イ)原価の算定 (名義人基準の弾力化に係る機能追加に係るもの)

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	1,463 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費及び端末回線情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」及び「料金請求回収代行手数料、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及びルーティング番号変換手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	1 (単位:千円)	
自己資本費用	2 (単位:千円)	
利益対応税	1 (単位:千円)	
合計	1,467 (単位:千円)	+ + +

(ウ)名義人の弾力化に係る機能追加に係る加算額の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	1,467 (単位:千円)	(イ)
当該手続の利用見込件数	2,888 (単位:千件)	
1件あたりの手数料	1 (単位:円)	/

(エ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	193,231 (単位:千円)	(ア)
当該手続の利用見込件数	2,888 (単位:千件)	
名義人の弾力化に係る機能追加に係る加算額	1 (単位:円)	(ウ)
1件あたりの手数料	68 (単位:円)	$(\frac{1}{2,888} + \frac{1}{2,888}) \times (1 + \text{網使用料算定根拠記載の料金設定に使用した貸倒率})$

イ.ルーティング番号等削除工事(ルーティング番号のみ削除する場合には限ります。)又はルーティング番号変更工事を行う場合

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	73,620 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費及び端末回線情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」及び「料金請求回収代行手数料、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及びルーティング番号変換手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	269 (単位:千円)	
自己資本費用	597 (単位:千円)	
利益対応税	422 (単位:千円)	
合計	74,908 (単位:千円)	+ + +

(イ)単金の設定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	74,908 (単位:千円)	イ(ア)
当該手続の利用見込件数	605 (単位:千件)	
1件あたりの手数料	192 (単位:円)	$(\frac{1}{605} + \frac{1}{605}) \times (1 + \text{網使用料算定根拠記載の料金設定に使用した貸倒率}) + \text{ア(エ)}$

- (21) 同一番号移転可否情報調査費
 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に適用するための手続費
 ア.原価の算定
 (ア)情報提供システムに係る費用

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	124,347 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
他人資本費用	76 (単位:円)	但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」及び「料金請求回収代行手続費、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及びルーティング番号変換手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
自己資本費用	168 (単位:円)	
利益対応税	12 (単位:円)	
合計	124,603 (単位:円)	+ + +
情報提供システムの利用見込件数	167,594 (単位:件)	
情報提供システムに係る1件あたりの料金	1 (単位:円)	/

(イ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて調査を行う場合以外)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,213 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0,106 (単位:時間)	
当該作業に係る料金	659 (単位:円)	x

(ウ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて調査を行う場合)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,213 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0,023 (単位:時間)	
当該作業に係る料金	143 (単位:円)	x

イ.単金の算定

(ア)(イ)以外の場合

区 分	金 額 等	備 考
情報提供システムに係る料金	1 (単位:円)	ア(ア)
情報提供作業に係る料金	659 (単位:円)	ア(イ)
1件あたりの手続費	662 (単位:円)	$(+) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)当社が指定した電気通信設備を通じて調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
情報提供システムに係る料金	1 (単位:円)	ア(ア)
情報提供作業に係る料金	143 (単位:円)	ア(ウ)
申込受付システムに係る料金	192 (単位:円)	(20)ルーティング番号登録工事等受付手続費イ(イ)より
1件あたりの手続費	336 (単位:円)	$(+) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率}) +$

- (22) き線点情報調査費(1通信用建物ごとに)

ア.原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	13,012,856 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
他人資本費用	7,917 (単位:円)	但し、設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「料金請求回収代行手続費、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及びルーティング番号変換手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
自己資本費用	17,552 (単位:円)	
利益対応税	12,408 (単位:円)	
合計	13,050,733 (単位:円)	+ + +

イ.単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	13,050,733 (単位:円)	ア.
当該手続の利用見込件数	487 (単位:件)	
当該作業に係る手続費	26,860 (単位:円)	$(/) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の . 料金設定に使用した貸倒率})$

(23) 基線点換算線路長調査費(1電柱ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.115 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	715 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{。料金設定に使用した貸倒率})$

(24) メタリック加入者線と電柱に設置する接続に必要な装置等との接続可否調査費

ア. 机上調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	1,163 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{。料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 現地調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.680 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	10,452 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{。料金設定に使用した貸倒率})$

(25) 接続工事等時刻指定手続費

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,207 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	1.278 (単位:時間)	
当該作業に係る手続費	7,951 (単位:円)	$(\quad \times \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{。料金設定に使用した貸倒率})$

(26) 端末回線情報提供手続費

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に適用するための手続費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	26,708 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
他人資本費用	16 (単位:千円)	但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
自己資本費用	36 (単位:千円)	
利益対応税	25 (単位:千円)	
合計	26,785 (単位:千円)	+ + +

イ. 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	26,785 (単位:千円)	ア.
当該作業に係る手続費(月額)	2,237 (単位:千円)	$(\quad \div 12 \text{ヶ月}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{。料金設定に使用した貸倒率})$

(27) みなし契約者に関する宛名情報提供手続費(1件ごとに)

平成20年度の利用実績に適用する精算のための手続費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	55,331,055 (単位:円)	
他人資本費用	37,966 (単位:円)	
自己資本費用	70,729 (単位:円)	
利益対応税	51,372 (単位:円)	
合計	55,491,122 (単位:円)	+ + +

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	55,491,122 (単位:円)	ア.
当該手続の利用件数	7,189,650 (単位:件)	平成20年度の実績
1件あたりの手続費	7.72 (単位:円)	$(\quad / \quad) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{。料金設定に使用した貸倒率})$

(28) 優先接続受付手数料(1変更ごとに)
 平成20年度の利用実績に適用する精算のための手数料
 ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	3,269,111 (単位:千円)	
他人資本費用	3,218 (単位:千円)	
自己資本費用	3,681 (単位:千円)	
利益対応税	2,841 (単位:千円)	
合計	3,278,851 (単位:千円)	+ + +
当該手続に係る有料登録受付件数	2,932,332 (単位:件)	
事業者識別番号等変更料	800 (単位:円)	当社電話サービス契約約款及び総合デジタル通信サービス契約約款に定める手続に関する料金
事業者間精算対象額	932,985 (単位:千円)	- × 71,000

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
事業者間精算対象額	912,799 (単位:千円)	アより損害賠償回収額を除外
当該手続に係る登録受付区分数	19,286,492 (単位:件)	平成20年度の実績
1区分変更あたりの手数料	47 (単位:円)	$(\frac{\quad}{\quad} \times 1,000 / \quad) \times (1 + \text{実際費用方式による平成20年度「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(29) 光回線設備線路条件調査費
 ウ. 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用(1番号ごとの1成功検索ごとに)

(ア) 基本額
 平成20年度の利用実績に適用する精算のための手数料

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	13,738 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
他人資本費用	39 (単位:千円)	但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費及び端末回線情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
自己資本費用	74 (単位:千円)	
利益対応税	54 (単位:千円)	
合計	13,905 (単位:千円)	+ + +

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	13,905 (単位:千円)	a.
当該手続の利用件数	24,217 (単位:千件)	平成20年度の実績
1件あたりの手数料	0.57 (単位:円)	$(\frac{\quad}{\quad} / \quad) \times (1 + \text{実際費用方式による平成20年度「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 加算額

1. 1の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき
 平成20年度の利用実績に適用する精算のための手数料

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	2,918 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
他人資本費用	39 (単位:千円)	但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費及び端末回線情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
自己資本費用	72 (単位:千円)	
利益対応税	52 (単位:千円)	
合計	3,081 (単位:千円)	+ + +

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	3,081 (単位:千円)	a.
当該手続の利用件数	24,214 (単位:千件)	平成20年度の実績
1件あたりの手数料	0.13 (単位:円)	$(\frac{\quad}{\quad} / \quad) \times (1 + \text{実際費用方式による平成20年度「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

2. 同時に複数の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき
平成20年度の利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	1,781 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
他人資本費用	24 (単位:千円)	但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
自己資本費用	44 (単位:千円)	
利益対応税	32 (単位:千円)	
合計	1,881 (単位:千円)	+ + +

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	1,881 (単位:千円)	a.
当該手続の利用件数	9,549 (単位:千件)	平成20年度の実績
1件あたりの手続費	0.33 (単位:円)	$(\frac{\quad}{\quad}) \times (1 + \text{実際費用方式による平成20年度「網使用料算定根拠」記載の } \quad \text{料金設定に使用した貸倒率}) + 1. b.$

(30) 光配線区域情報調査費(1通信用建物ごとに)
平成20年度の利用実績に適用する精算のための手続費
ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	174 (単位:千円)	
他人資本費用	0.12 (単位:千円)	
自己資本費用	0.22 (単位:千円)	
利益対応税	0.16 (単位:千円)	
合計	175 (単位:千円)	+ + +

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	175 (単位:千円)	ア.
当該手続の利用対象ビル数	12 (単位:ビル)	平成20年度の実績
1通信用建物あたりの手続費	14,583 (単位:円)	$(\frac{\quad}{\quad} \times 1,000 / \quad) \times (1 + \text{実際費用方式による平成20年度「網使用料算定根拠」記載の } \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(31) ルーティング番号登録工事等受付手続費
ア. イ以外の場合
平成20年4月1日から平成20年11月30日までの利用実績に適用する精算のための手続費
(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	190,530 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
他人資本費用	720 (単位:千円)	但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」及び「料金請求回収代行手続費、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及びルーティング番号変換手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
自己資本費用	1,342 (単位:千円)	
利益対応税	975 (単位:千円)	
合計	193,567 (単位:千円)	+ + +

(イ)単金の算定

当該期間の料金の合計	193,567 (単位:千円)	(ア)
当該手続の利用件数	2,657 (単位:千件)	平成20年度の実績
1件あたりの手続費	73 (単位:円)	$(\frac{\quad}{\quad}) \times (1 + \text{実際費用方式による平成20年度「網使用料算定根拠」記載の } \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

平成20年12月1日から平成21年3月31日までの間に適用する精算のための手続費
(ウ)原価の算定(名義人基準の弾力化に係る機能追加に係るもの)

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	488 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費及び端末回線情報調査費の算定において用いた一般管理費比率」及び「料金請求回収代行手続費、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及びルーティング番号変換手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	0.34 (単位:千円)	
自己資本費用	0.62 (単位:千円)	
利益対応税	0.45 (単位:千円)	
合計	489 (単位:千円)	

(エ)名義人の弾力化に係る機能追加に係る加算額の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	489 (単位:千円)	(ウ)
当該手続の利用件数	961 (単位:千件)	平成20年度の実績
1件あたりに追加される手続費	1 (単位:円)	/

(オ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	193,567 (単位:千円)	(ア)
当該手続の利用件数	2,657 (単位:千件)	平成20年度の実績
名義人の弾力化に係る機能追加に係る加算額	1 (単位:円)	(エ)
1件あたりの手続費	74 (単位:円)	$(\frac{\quad}{\quad} + \quad) \times (1 + \text{「実際費用方式による平成20年度「網使用料算定根拠」記載の } \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

イ.ルーティング番号等削除工事(ルーティング番号のみ削除する場合があります。)又はルーティング番号変更工事を行う場合
平成20年4月1日から平成20年11月30日までの間に適用する精算のための手続費

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	73,389 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費及び端末回線情報調査費の算定において用いた一般管理費比率」及び「料金請求回収代行手続費、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及びルーティング番号変換手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	304 (単位:千円)	
自己資本費用	566 (単位:千円)	
利益対応税	411 (単位:千円)	
合計	74,670 (単位:千円)	

(イ)単金の設定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	74,670 (単位:千円)	(ア)
当該手続の利用件数	368 (単位:千件)	平成20年度の実績
1件あたりに追加される手続費	276 (単位:円)	$(\frac{\quad}{\quad} + \quad) \times (1 + \text{「実際費用方式による平成20年度「網使用料算定根拠」記載の } \quad \text{料金設定に使用した貸倒率}) + \text{ア(イ)}$

平成20年12月1日から平成21年3月31日までの間に適用する精算のための手続費
(ウ)単金の設定

区 分	金 額 等	備 考
当該期間の料金の合計	74,670 (単位:千円)	(ア)
当該手続の利用件数	368 (単位:千件)	平成20年度の実績
1件あたりに追加される手続費	277 (単位:円)	$(\frac{\quad}{\quad} + \quad) \times (1 + \text{「実際費用方式による平成20年度「網使用料算定根拠」記載の } \quad \text{料金設定に使用した貸倒率}) + \text{ア(ウ)}$

(32) 同一番号移転可否情報調査費

平成20年4月1日から平成20年11月30日までの間に適用する精算のための手続費

ア.原価の算定

(ア)情報提供システムに係る費用

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	83,423 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費及び端末回線情報調査費の算定において用いた一般管理費比率」及び「料金請求回収代行手続費、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及びルーティング番号変換手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
他人資本費用	57 (単位:円)	
自己資本費用	107 (単位:円)	
利益対応税	8 (単位:円)	
合計	83,595 (単位:円)	+ + +
情報提供システムの利用件数	79,652 (単位:件)	平成20年度の実績
情報提供システムに係る1件あたりの料金	1 (単位:円)	/

(イ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合以外)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,280 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.106 (単位:時間)	
当該作業に係る料金	666 (単位:円)	x

(ウ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,280 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.023 (単位:時間)	
当該作業に係る料金	144 (単位:円)	x

イ.単金の算定

(ア)(イ)以外の場合

区 分	金 額 等	備 考
情報提供システムに係る料金	1 (単位:円)	ア(ア)
情報提供作業に係る料金	666 (単位:円)	ア(イ)
1件あたりの手続費	667 (単位:円)	$(\quad + \quad) \times (1 + \text{実際費用方式による平成20年度「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
情報提供システムに係る料金	1 (単位:円)	ア(ア)
情報提供作業に係る料金	144 (単位:円)	ア(ウ)
申込受付システムに係る料金	276 (単位:円)	(31) ルーティング番号登録工事等受付手続費 イ(イ) より
1件あたりの手続費	421 (単位:円)	$(\quad + \quad) \times (1 + \text{実際費用方式による平成20年度「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率}) +$

平成20年12月1日から平成21年3月31日までの間に適用する精算のための手続費

ア.原価の算定

(ア)情報提供システムに係る費用

区 分	金 額 等	備 考
設備管理運営費	41,711 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
他人資本費用	29 (単位:円)	但し、設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費及び端末回線情報調査費の算定において用いた一般管理費比率」及び「料金請求回収代行手続費、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及びルーティング番号変換手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
自己資本費用	53 (単位:円)	
利益対応税	4 (単位:円)	
合計	41,797 (単位:円)	+ + +
情報提供システムの利用件数	52,082 (単位:件)	平成20年度の実績
情報提供システムに係る1件あたりの料金	1 (単位:円)	/

(イ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合以外)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,280 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.106 (単位:時間)	
当該作業に係る料金	666 (単位:円)	x

(ウ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合)

区 分	金 額 等	備 考
作業単金(1時間あたり)	6,280 (単位:円)	
1の手続に要する作業時間	0.023 (単位:時間)	
当該作業に係る料金	144 (単位:円)	x

イ.単金の算定

(ア)(イ)以外の場合

区 分	金 額 等	備 考
情報提供システムに係る料金	1 (単位:円)	ア(ア)
情報提供作業に係る料金	666 (単位:円)	ア(イ)
1件あたりの手続費	667 (単位:円)	$(\quad + \quad) \times (1 + \text{実際費用方式による平成20年度「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
情報提供システムに係る料金	1 (単位:円)	ア(ア)
情報提供作業に係る料金	144 (単位:円)	ア(ウ)
申込受付システムに係る料金	277 (単位:円)	(31) ルーティング番号登録工事等受付手続費 イ(ウ) より
1件あたりの手続費	422 (単位:円)	$(\quad + \quad) \times (1 + \text{実際費用方式による平成20年度「網使用料算定根拠」記載の} \quad \text{料金設定に使用した貸倒率}) +$

一般管理費比率

(単位:百万円)

区 分	比 率 等	備 考
管理費	99,367	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より(東西交付金を除く)
直接費	963,273	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
管理費比率	10.3%	/
報酬率	0.20%	作業単金(5)報酬率 参照
利益対応税率(報酬全体に対する比率)	48.74%	作業単金(6)利益対応税率 参照
一般管理費比率	10.6%	$1 \times + (1 + 1 \times) \times + ((1 + 1 \times) \times) \times$

電力設備等の年額料金の算定に適用する比率

(1)取付費比率

平成20年度に完了した工事から下記の固定資産区分毎に工事費等を把握し、平均的な物品費と取付費の割合で算定

区 分	調査数	物品費 (千円/工事)	直接工事費 (千円/工事)	取付費(-) (千円/工事)	取付費比率(/)
受電設備	198	725	1,644	919	1.268
発電設備	17	19,191	32,199	13,008	0.678
電源設備及び蓄電池設備	793	5,150	9,882	4,732	0.919
空気調整設備	309	3,607	9,922	6,315	1.751

(2)設備管理運営費比率

(ア)電力設備及び空気調整設備

(単位:百万円)

区 分	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計	備 考
取得固定資産価額	345,907	(参考1)設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
設備管理運営費	27,988	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ設備合計の合計の内訳)より
(再掲) 減価償却費	11,775	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ設備合計の合計の内訳)より
設備管理運営費(減価償却費除く)	16,213	-
設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.047	/

(イ)その他の設備

(単位:百万円)

区 分	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計	備 考
取得固定資産価額	3,848,162	(参考1)設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
設備管理運営費	325,526	(参考2)設備区分別の費用明細表より
(再掲) 減価償却費	118,122	(参考2)設備区分別の費用明細表より
設備管理運営費(減価償却費除く)	207,404	-
設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.054	/

設備使用料の料金算定に採用する自己資本利益率

「網使用料算定根拠」による。

光信号引込等設備に係る負担額

1. 光信号引込等設備の維持等に係る負担額(1光信号引込等設備ごとに月額)

(1) 光信号引込等設備維持負担額

(ア) (イ)以外のもの

区分	金額等	備考
負担額	268 (単位:円)	((「網使用料算定根拠」記載の .の1.(1)のNの 単芯区間 - 「網使用料算定根拠」記載の .の1.(1)のNの クロ-ジャ内接続 + 「網使用料算定根拠」記載の .の1.(1)のNの 電柱の単芯区間) ÷ 12ヶ月) × (1 + 「網使用料算定根拠」記載の .料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの

区分	金額等	備考
負担額	260 (単位:円)	((「網使用料算定根拠」記載の .の1.(1)のNの 単芯区間 - 「網使用料算定根拠」記載の .の1.(1)のNの クロ-ジャ内接続 + 「網使用料算定根拠」記載の .の1.(1)のNの 電柱の単芯区間 - 「網使用料算定根拠」記載の .の1.(1)のNの キャビネット) ÷ 12ヶ月) × (1 + 「網使用料算定根拠」記載の .料金設定に使用した貸倒率)

(2) 光信号引込等設備管理負担額

区分	金額等	備考
負担額	55 (単位:円)	((「網使用料算定根拠」記載の .の13のB.回線管理機能の(1)の(a)の .のa ÷ (c)の .のa ÷ 12ヶ月) + (「網使用料算定根拠」記載の .の13のB.回線管理機能の(1)の(a)の .のb ÷ (c)の .のb ÷ 12ヶ月)) × (1 + .料金設定に使用した貸倒率)

2. 光信号引込等設備の撤去に係る負担額 (1光信号引込等設備ごとに)

(1) 光信号引込等設備の未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額

区分	金額等	備考
未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額	21,467 (単位:円)	・平日設置の場合の取得固定資産価額
未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額	21,517 (単位:円)	× (1 + 「網使用料算定根拠」記載の .料金設定に使用した貸倒率)

(2) 光信号引込等設備の撤去に要する費用

ア 光信号引込等設備を撤去する場合

区分	金額等	備考
撤去に要する費用	7,637 (単位:円)	
撤去に要する費用	7,655 (単位:円)	× (1 + 「網使用料算定根拠」記載の .料金設定に使用した貸倒率)

イ 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等を撤去する場合

区分	金額等	備考
撤去に要する費用	204 (単位:円)	
撤去に要する費用	204 (単位:円)	× (1 + 「網使用料算定根拠」記載の .料金設定に使用した貸倒率)

光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費及び端末回線情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率

区 分	比 率 等	備 考
管理費	99,367	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
直接費(営業費・施設保全費・運用費)	963,273	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
減価償却費	411,933	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
一般管理費比率	7.2%	/ (+)

料金請求回収代行手続費、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費及びルーティング番号変換手続費の算定において用いた一般管理費比率

区 分	比 率 等	備 考
管理費	99,367	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
直接費(営業費・施設保全費・運用費)	963,273	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
減価償却費	411,933	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
固定資産除却費	39,622	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
一般管理費比率	7.0%	/ (+ +)

(参考1)設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準		通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		
				電力設備	その他	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	0	0	0
		減価償却累計額	-	0	0	0
		正味価額	-	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	直接賦課	1,398,364	0	1,398,364
		減価償却累計額	直接賦課	1,302,425	0	1,302,425
		正味価額	直接賦課	95,939	0	95,939
	市外電話機械設備	取得価額	直接賦課	53,083	0	53,083
		減価償却累計額	直接賦課	49,345	0	49,345
		正味価額	直接賦課	3,738	0	3,738
	電信機械設備	取得価額	-	0	0	0
		減価償却累計額	-	0	0	0
		正味価額	-	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	-	0	0	0
		減価償却累計額	-	0	0	0
		正味価額	-	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	-	0	0	0
		減価償却累計額	-	0	0	0
		正味価額	-	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	-	0	0	0
		減価償却累計額	-	0	0	0
正味価額		-	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	-	0	0	0	
	減価償却累計額	-	0	0	0	
	正味価額	-	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	直接賦課	1,045,528	0	1,045,528	
	減価償却累計額	直接賦課	909,565	0	909,565	
	正味価額	直接賦課	135,963	0	135,963	
無線機械設備	取得価額	直接賦課	15,783	0	15,783	
	減価償却累計額	直接賦課	13,902	0	13,902	
	正味価額	直接賦課	1,881	0	1,881	
電力設備	取得価額	直接賦課	338,922	338,922	0	
	減価償却累計額	直接賦課	275,924	275,924	0	
	正味価額	直接賦課	62,997	62,997	0	
電話番号案内設備	取得価額	-	0	0	0	
	減価償却累計額	-	0	0	0	
	正味価額	-	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	取得資産額比	5,928	774	5,154	
	減価償却累計額	取得資産額比	5,200	679	4,520	
	正味価額	取得資産額比	728	95	633	
空中線設備	取得価額	直接賦課	23,555	0	23,555	
	減価償却累計額	直接賦課	18,229	0	18,229	
	正味価額	直接賦課	5,326	0	5,326	
通信衛星設備	取得価額	-	0	0	0	
	減価償却累計額	-	0	0	0	
	正味価額	-	0	0	0	
端末設備	取得価額	-	0	0	0	
	減価償却累計額	-	0	0	0	
	正味価額	-	0	0	0	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	直接賦課	241,258	0	241,258
		減価償却累計額	直接賦課	217,889	0	217,889
		正味価額	直接賦課	23,370	0	23,370
	市外線路設備	取得価額	直接賦課	51,571	0	51,571
		減価償却累計額	直接賦課	47,059	0	47,059
		正味価額	直接賦課	4,512	0	4,512
土木設備	取得価額	直接賦課	420,218	0	420,218	
	減価償却累計額	直接賦課	330,197	0	330,197	
	正味価額	直接賦課	90,021	0	90,021	
海底線路設備	取得価額	直接賦課	4,079	0	4,079	
	減価償却累計額	直接賦課	3,005	0	3,005	
	正味価額	直接賦課	1,074	0	1,074	
建物	取得価額	通信用建物に係るもの:直接賦課	520,219	20,565	499,654	
	減価償却累計額	通信用建物に係るもの:直接賦課	333,972	15,389	318,583	
	正味価額	上記以外のもの:取得資産額比	186,247	5,176	181,071	
構築物	取得価額	取得資産額比	37,111	3,347	33,764	
	減価償却累計額	取得資産額比	30,193	2,723	27,470	
	正味価額	取得資産額比	6,918	624	6,294	
機械及び装置	取得価額	取得資産額比	3,009	277	2,732	
	減価償却累計額	取得資産額比	2,278	212	2,066	
	正味価額	取得資産額比	731	64	667	
車両及び船舶	取得価額	取得資産額比	484	51	432	
	減価償却累計額	取得資産額比	406	43	362	
	正味価額	取得資産額比	78	8	70	
工具、器具及び備品	取得価額	取得資産額比	26,848	2,629	24,219	
	減価償却累計額	取得資産額比	20,125	1,971	18,154	
	正味価額	取得資産額比	6,723	659	6,065	
リース資産	取得価額	取得資産額比	700	70	629	
	減価償却累計額	取得資産額比	309	31	278	
	正味価額	取得資産額比	390	39	352	
土地	取得価額	通信用土地に係るもの:直接賦課	61,019	1,145	59,874	
	減価償却累計額	上記以外のもの:取得資産額比	0	0	0	
	正味価額	上記以外のもの:取得資産額比	61,019	1,145	59,874	
建設仮勘定	取得価額	取得資産額比	7,509	710	6,798	
	減価償却累計額	取得資産額比	0	0	0	
	正味価額	取得資産額比	7,509	710	6,798	
無形固定資産	取得価額	交換・伝送・線路設備に係るもの:直接賦課	218,831	3,183	215,648	
	減価償却累計額	交換・伝送・線路設備に係るもの:直接賦課	183,843	2,160	181,683	
	正味価額	上記以外のもの:取得資産額比	34,988	1,023	33,965	
設備区分毎の固定資産合計	取得価額		4,474,020	371,674	4,102,346	
	減価償却累計額		3,743,866	299,133	3,444,733	
	正味価額		730,154	72,542	657,613	

資産は「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備(音声)<DSM-I・TCMを除く>、端末系交換設備(データ)、
 端末系交換設備-端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備-端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(音声)、
 中継系交換設備(データ)、一般第一種指定設備の合計。

(参考2)設備区別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		
			電力設備	その他
営業費	・取得資産額比	6	1	6
運用費		0	0	0
施設保全費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	124,322	11,340	112,983
共通費	・支出額比	14,596	794	13,802
管理費	・支出額比	15,542	1,403	14,139
試験研究費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	23,139	498	22,641
通信設備使用料	・取得資産額比	5,741	459	5,282
租税公課	・正味資産額比	14,189	804	13,385
減価償却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	118,122	11,775	106,346
固定資産除却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	9,868	914	8,954
(再)除却損	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	56,263	3,658	52,605
合計	—————	325,526	27,988	297,537

費用は「設備区別固定資産明細表」における、端末系交換設備(音声)<DSM-I・TCMを除く>、端末系交換設備(データ)、
 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(音声)、
 中継系交換設備(データ)、一般第一種指定設備の合計。